

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備・・・8年～15年

什器備品・・・3年～10年

残存価額は1円基準を採用しております。

また、一括償却を採用する資産は、一括償却資産に計上しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

③引当金の計上基準

役員退職給付引当金

役員に対する退職給付金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	70,042,054	9,199,148	40,024,031	39,217,171
特定費用準備資金	33,640,000	71,327,318	16,956,000	88,011,318
小 計	103,682,054	80,526,466	56,980,031	127,228,489
合 計	103,682,054	80,526,466	56,980,031	127,228,489

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,217,171	—	(39,217,171)	—
特定費用準備資金	88,011,318	—	(88,011,318)	—
小 計	127,228,489	—	(127,228,489)	—
合 計	127,228,489	—	(127,228,489)	—

4.担保に供している資産

該当ありません。

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次にとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,594,250	3,302,250	292,000
什器備品	9,789,879	8,321,689	1,468,190
ソフトウェア	23,760,321	12,364,028	11,396,293
一括償却資産	138,000	138,000	0
合計	37,282,450	24,125,967	13,156,483

6.債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

7.保証債務等の偶発債務

該当ありません。

8.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及びに評価損益

該当ありません。

9.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

10.基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

11.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12.関連当事者との取引の内容

当該公益法人の役員およびそれらの近親者

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (税抜)	科目	期末残高 (税抜)
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
役員	(株)エイ・ エフ・ティ 企画	大阪市 淀川区	72,602	テキスト 作成 販売	—	役員 1名	—	テキスト 作成、 監修	3,071	監修料 収入	3,071
									6,858	—	家賃立替 0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引金額については、提示された見積りを他社の見積りと比較の上、交渉により決定し、年間契約に基づいております。

13.重要な偶発事象
該当ありません。

14.重要な後発事項
該当ありません。

15.その他

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、平成22年10月より独立行政法人「勤労者退職金共済機構」が実施している中小企業退職金共済に加入(役員以外)しております。
また、同時に遡及納付が出来る最長期間10年の過去勤務期間についても加入しております。

②退職給付費用に関する事項

内 容	科 目	金 額(円)	
当年度中退共掛金	職員退職給付費用	1,494,000	
役員退職給付費用	役員退職給付費用	252,000	当期分
	役員退職給付引当金取崩	30,576,000	引当金計上分
役員退職給付引当金	役員退職給付費用	7,597,800	当期繰入額